(事後評価)

一般国道337号 当別バイパス

事後評価結果準備書説明資料

令和2年度 北海道開発局

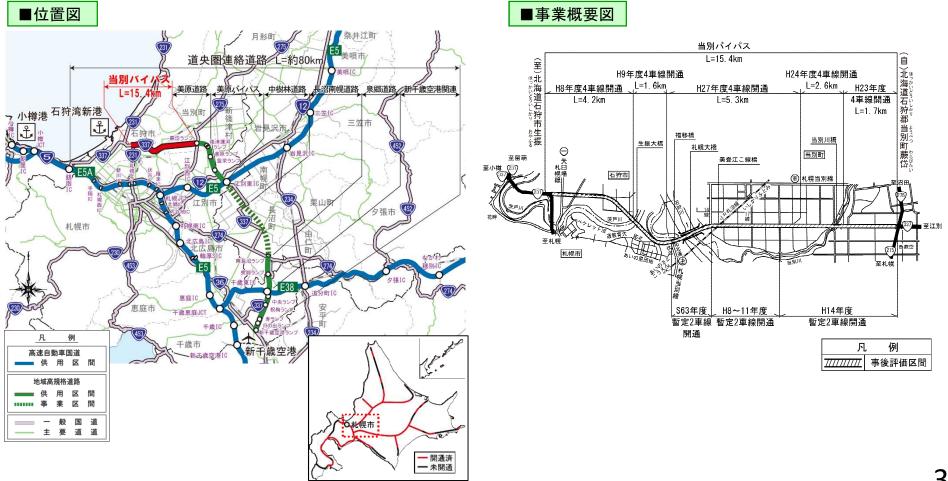
目 次

((1)(2)	業の 事業の 計画の 経緯	の目的			• • 1		• • •		•••	••	••3
2.	社	会経	斉情!	勢の	変化			•••	•••			6
3.	事	業の	効果の	の発	現状	況		•••				7
4.	費	用対	効果?	分析	の要	因の	変化	Ł •				- 15
5.	今	後の	事業	評価	の必	要性	等					- 16

1. 事業の概要

(1)事業の目的

・国道337号当別バイパスは、高速自動車国道、石狩湾新港、新千歳空港等を連絡する道央圏連絡道 路の一部を構成し、物流の効率化、都市内流入交通の分散等による交通混雑の緩和、交通の安全性 及び定時性の向上を目的とした延長15.4kmのバイパス事業。



1. 事業の概要

(2)計画の概要

ほっかいどういしかり とうべつちょうわらびたい

①起点 ……北海道石狩郡当別町蕨岱

ほっかいどういしかり おやふる

終点 ……北海道石狩市生振

②計画延長····15.4km

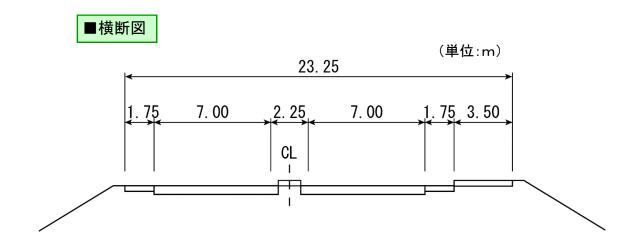
③幅員 ····23. 25m

④構造規格⋯⋯3種1級

⑤設計速度····80km/h

⑥車線 ····4車線

⑦事業主体……北海道開発局



1. 事業の概要

(3)経緯

☆:写真撮影箇所

昭和55年度 事業化

昭和56年度 工事着手

昭和57年度 用地補償着手

昭和63年度~

平成14年度 暫定2車線開通 L=15.4km

平成 8年度 4車線一部開通 L=4.2km

平成 9年度 4車線一部開通 L=1.6km

平成16年度 事業再評価

平成21年度 事業再評価

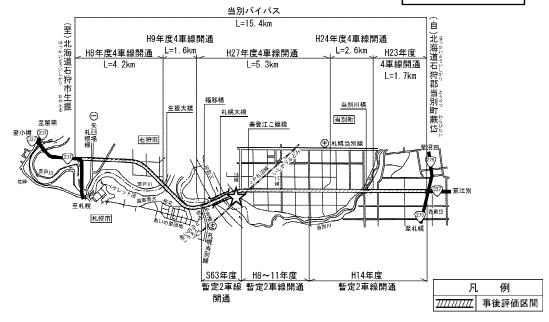
平成23年度 4車線一部開通 L=1.7km

平成24年度 4車線一部開通 L=2.6km

事業再評価

平成27年度 4車線開通 L=5.3km

事業完了



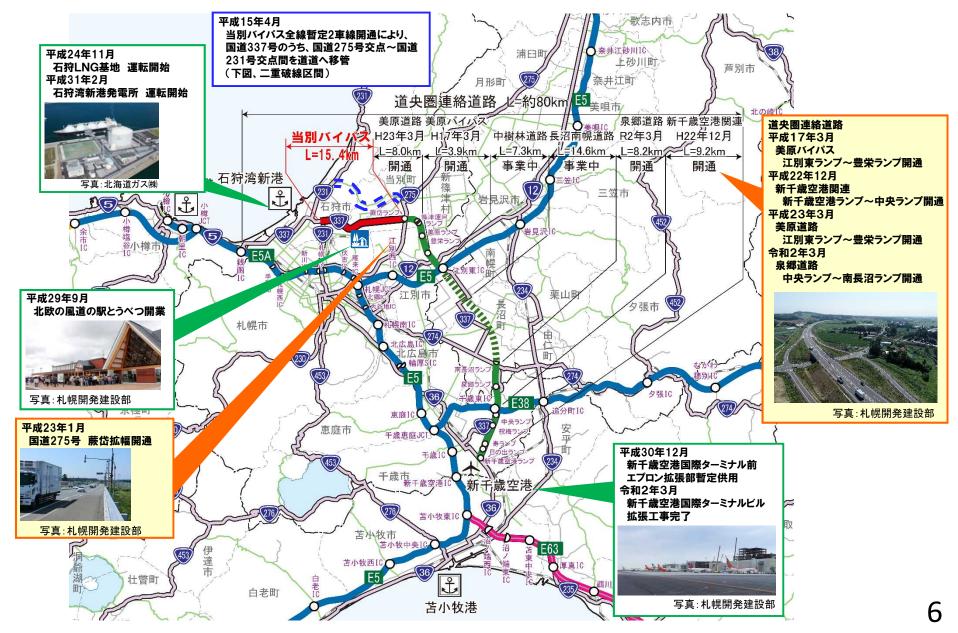
■開通後



写真:札幌開発建設部(H28.9撮影)

2. 社会経済情勢の変化

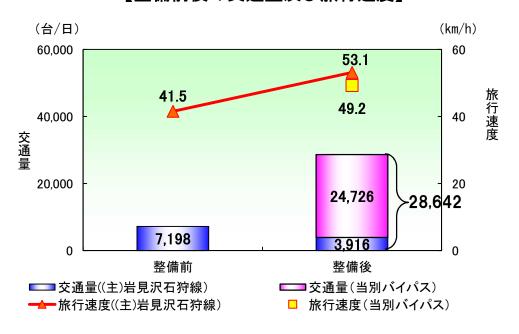
(1)事業周辺地域の状況



(1)交通量及び旅行速度の状況

- ・整備後の並行道道(旧国道337号)と合わせた断面自動車交通量は28,642台/日で、約9割が当別バイパスを走行。
- ・整備前の並行道道(旧国道337号)の旅行速度は、41.5km/hから53.1km/hに向上し、当別バイパスの整備後の旅行速度は49.2km/h。

【整備前後の交通量及び旅行速度】



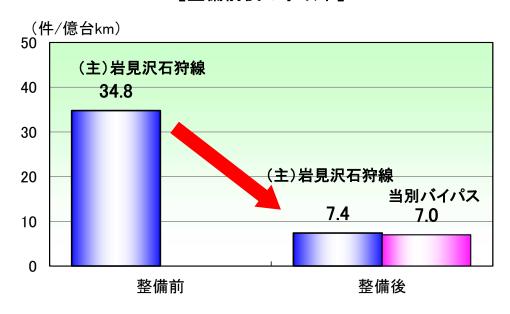
※本グラフの旅行速度とは、一般的に交通量が多くなる朝夕の時間帯の平均走行速度を示す。 (本資料で表示する「ピーク時旅行速度」と同義)

> 出典:整備前 全国道路・街路交通情勢調査(S60) 整備後 札幌開発建設部による調査結果(H27、H29)

(2)交通事故の状況

- ・並行道道(旧国道337号)の事故率は、整備前の34.8件/億台kmから7.4件/億台kmと約8割減少。
- ・整備後の当別バイパスの事故率を合わせた断面で比較した場合は整備前の34.8件/億台kmから14.4件/億台kmと約6割減少。

【整備前後の事故率】



※整備前はH1~H3平均

※整備後はH28~H30平均

算出方法: (公財)交通事故総合分析センターのデータを基に、 事業区間における整備前後3年間の平均事故率を算出

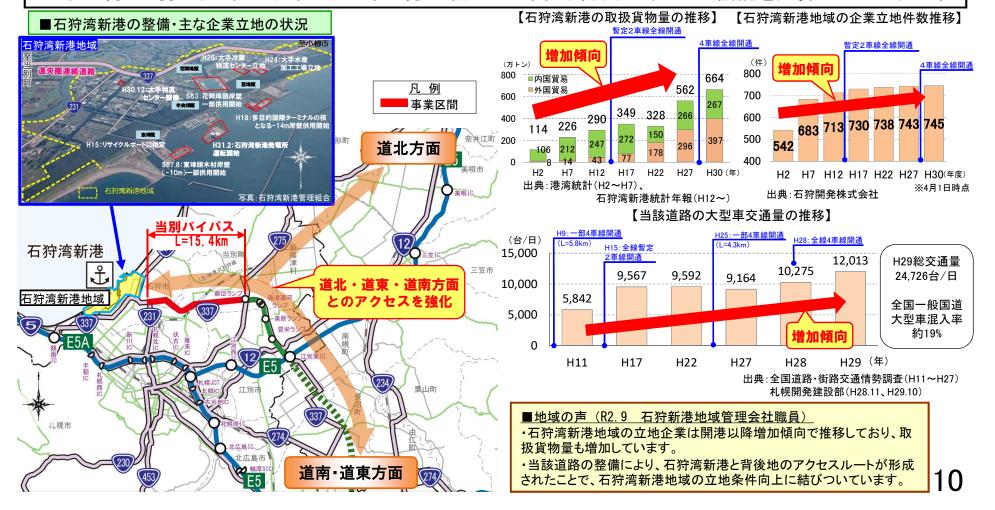
(3)事業効果の確認

事後評価にて確認した主な整備効果

- 重要港湾石狩湾新港の利便性向上
- ・物流効率化による地域産業の支援
- •交通混雑の緩和
- 道路交通の安全性向上
- •救急搬送の安定性向上

(4)重要港湾石狩湾新港の利便性向上

- ・平成15年に「港湾物流特区」「リサイクルポート」に指定された石狩湾新港の貨物取扱量は増加傾向で推移しており、特に外国貿易は、全線暫定2車線開通前と比較して5倍以上に増加し、企業立地件数は700件以上で推移。
- ・当別バイパス整備後の大型車交通量は1日1万台以上で推移しており、H29年10月調査時の大型車混入率は約50%弱で、全国一般国道平均の約2.5倍以上と高く、物流道路として機能を発揮している状況。



(5)物流効率化による地域産業の支援

- ・江別市のパルプ・紙・紙加工製造業は約3割の製造品出荷額割合を占める主要産業。
- ・平成18年12月に石狩湾新港の木材チップヤードが稼働した以降、木材チップ輸送を苫小牧港から石狩湾新港に切り替えて、走行性の高い当別バイパスを利用し、H28年の全線完成以降はトラック16台で1日4~5往復、年間350日輸送。
- ・全線4車線整備により輸送時間短縮による物流効率化も図られ、労働環境改善や地域産業を支援。



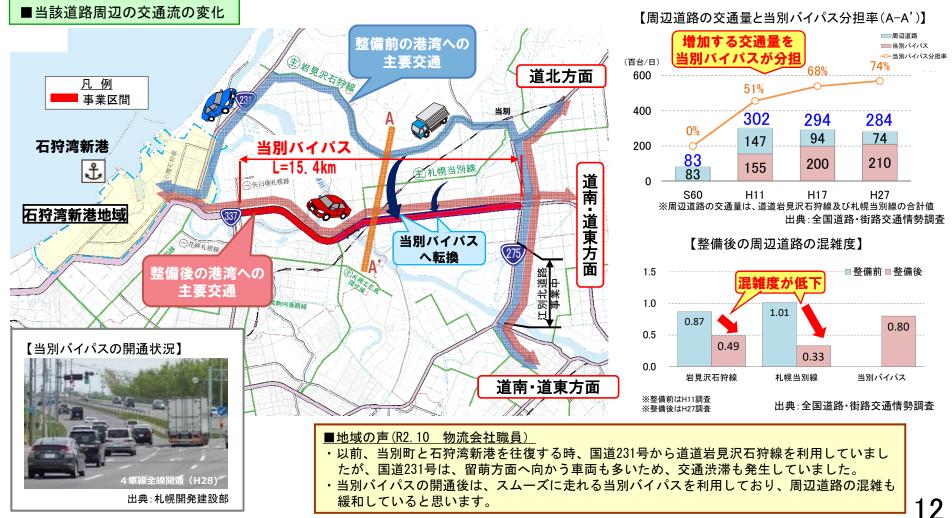
【石狩湾新港の木材チップ取扱貨物量推移】



- ■地域の声(R2.10 江別市製紙工場 職員) ・石砕液新港の整備計画や国道337号
- ・石狩湾新港の整備計画や国道337号 の暫定2車線開通により輸送コスト 削減が見込めるため、平成18年に 木材チップの輸送を苫小牧港から 石狩湾新港に切り替えました。
- ・平成28年の全線完成以降はトラック 16台で1日4~5往復しており、年間 350日輸送しています。
- ・これによりドライバーの労働環境が 改善し輸送コストが削減しました。

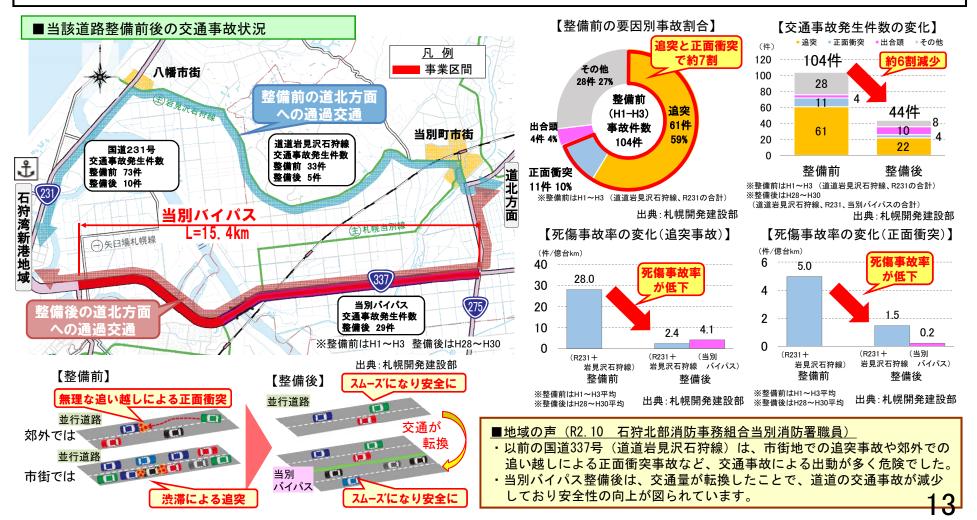
(6)交通混雑の緩和

暫定2車線全線開通以前は、周辺の並行道道(旧国道337号)及び接続道道に交通が流入しており、周 辺道路の混雑度が約0.9~1.0と高い値を示していたが、暫定2車線全線開通以降の混雑度は0.3~0.5と 大幅に改善し、交通混雑が緩和。



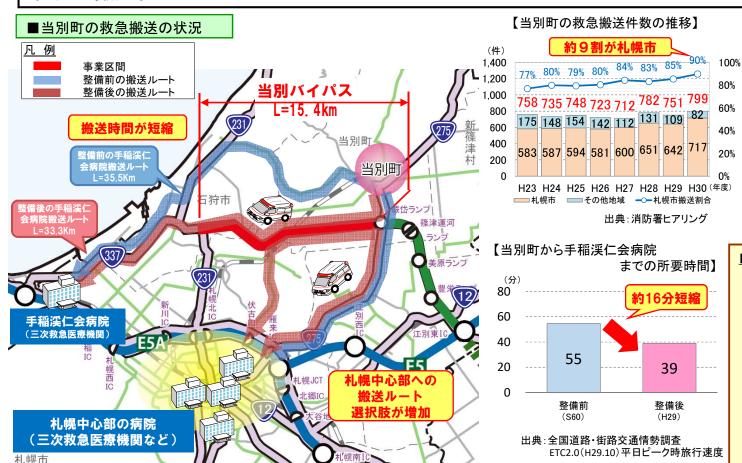
(7)道路交通の安全性向上

- ・整備前の並行道道(旧国道337号)の事故は104件あり、追突6割、正面衝突1割と全体の7割を占める事故要因であることを確認。
- ・整備後の当別バイパスの事故率を合わせた断面で比較した場合においても、事故件数で約6割減少しており、追突及び正面衝突の死傷事故率は整備前と比較して1/3程度に低下し、道路交通の安全性が向上

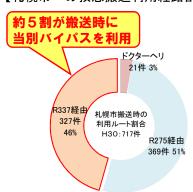


(8)救急搬送の安定性向上

- ・当別町の救急搬送件数は年間約700~800件の間で推移しており、約9割が札幌市内の三次救急医療機関へ搬送。
- ・当別バイパスの整備前は、札幌中心部へ搬送していたが、4車全線整備後は安定した時間で搬送することが可能となり、搬送先の選択肢が増加し、H30年の救急搬送経路は全体の約5割が当別バイパス経由で搬送。



【札幌市への救急搬送利用経路割合】



出典:消防署ヒアリング

- ■地域の声(R2.10 石狩北部 消防事務組合当別消防署職員)
- ・整備前は、手稲渓仁会病院への 搬送時間がかかるため、札幌市 内の三次救急医療機関が主な搬 送先でしたが、整備後は搬送時 間も短縮し手稲渓仁会病院へ搬 送しやすくなりました。
- ・また当該道路の整備により、搬送ルートの選択肢が増え、混雑等の道路状況に応じたルート選びや、搬送先病院の拡大など、救急搬送の安定性向上に役立っています。

4. 費用対効果分析の要因の変化

(1)計画時との比較

	H16再評価時点 (計画時)	R2事後評価時点	備考 (計画時からの主な変更点)		
事業諸元	L=15. 4km	L=15. 4km			
計画交通量	23, 200~ 37, 600台/日	9, 500~ 17, 100台/日	・将来交通需要推計の見直し H16再評価時:H11全国道路・街路交通情勢調査(フルネット) R2事後評価時:H22全国道路・街路交通情勢調査(既事業ネット)		
事業完了年度	平成23年度	平成27年度	・長大橋梁の構造見直し等による事業期間延伸(H21再評価)		
総事業費	約506億円	約630億円	・長大橋梁の構造見直し等による総事業費の増(H21再評価) ・歩道の見直し等による総事業費の減(H24再評価)		
総費用 C	約689億円 (基準年H16)	約1, 401億円 (基準年R2)	※・総費用は割引率を用いて基準年の価格に換算(現在価値化) したもの		
総便益 B	約1, 635億円 (基準年H16)	約1, 639億円 (基準年R2)	※・総便益は割引率を用いて基準年の価格に換算(現在価値化) したもの ・「費用便益分析マニュアル」改訂(平成30年)による、 時間価値原単位の見直し		
費用対効果 B/C	2. 4	1. 2	・費用の増及び交通量の減に伴う便益額の減		

※計画交通量は、R12将来交通量の推計値

5. 今後の事業評価の必要性等

〇今後の事後評価及び改善措置の必要性

当別バイパスの整備により、物流の効率化、都市内流入交通の分散等による交通混雑の緩和及び交通の安全性向上など当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものと考える。

なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。

〇同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

長大橋梁の構造見直し等により事業費及び事業期間が増加しているものの、道路利用者の利便性向上を図ることができたことから、今後の事業の実施においても、関係機関とも綿密に連携し進めていくことが重要である。

また、事業評価手法の見直しの必要性はないものと考える。